

理事選挙結果報告

理事選挙管理委員会
委員長 太田 敏澄

本年4月10日より同月30日迄の間の理事推薦投票により56名の理事候補者が決まり、これにもとづき本投票が、本年5月11日から6月20日迄の間、郵送をもって行われました。開票の結果を下記の通りご報告致します。

[1] 理事候補推薦者推薦投票。

- 1 . 理事推薦投票権者 136名 (理事 49名 評議員 87名)
- 2 . 投票者数 65名 投票率 47.8%
- 3 . 開票結果

得票順位61名のうち、選挙管理委員会委員4名、顧問1名を除く56名が、理事候補者として決まった。

[2] 理事投票。

- 1 . 被選挙人 (理事候補者56名) *立候補者 0
- 2 . 理事投票権者 473名
- 3 . 投票者数 172名 投票率 36.4%
- 4 . 開票結果

上位当選者の内、1名が死去による失格に伴い、次点同得票者3名を繰り上げ、理事選挙要綱第11項にもとづき、選挙管理委員による「クジ」により、下記の25名の方々が当選されました。

なお、会長により、理事承諾の諾否が確認され、全員の「理事就任承諾書」による承諾を得ております。

[3] 理事選挙により選出され理事氏名。(敬称略 アイウエオ順)

秋山 穰	石田 亨	潮田 邦夫	清原 慶子	熊田 禎宣
国領 二郎	小菅 敏夫	五藤 寿樹	小林 宏一	小林 登
小向 鋭一	真田 英彦	島田 達巳	須藤 修	田村 紀雄
茶谷 達雄	辻井 重男	廣川 聡美	廣松 毅	福田 豊
増田 祐司	松行 康夫	宮崎 緑	山中 守	山森 俊彦
				以上25名

(付記)

上記の報告は、理事選出規則にもとづく選挙による理事25名の選出であり、今後、会長推薦による理事25名の選出が行われ、それらの新しい理事により、会長の選出が行われます。

これらの結果は、来る10月17日開催の会員総会に報告されます。なお、新しい理事の任期は本年10月1日から向こう2年間となります。

第16回全国大会開催のご案内

第16回全国大会実行委員会
委員長 富永 英義
(早稲田大学 教授)

本学会の第16回全国大会を、下記の通り開催致します。
開催内容については、お手元にお送り致します「大会プログラム」の通りでございますが、同案内に従い、学・官・産・各界の方々をお誘い合わせのうえ、多数のご参加を賜りますようお願い申し上げます。

統一テーマ

『情報社会の国際化と新たな展開』

[開催期日] 平成13年10月17日(水) 10:00~19:30 (受付開始 9:30)
*表彰・懇親会 17:30~19:30
平成13年10月18日(木) 10:00~17:15 (受付開始 9:30)

[会場] 早稲田大学 国際会議場 (新宿区西早稲田1-20-14)
*1日目: 懇親会会場(早稲田大学ガーデンハウス)

[大会事務局] 〒141-0031 東京都品川区西五反田4-31-18
ドコモ・システムズ(株)
都市情報システム事業部内 齋藤 均
TEL: 03-3490-6671 FAX: 03-3490-6169
MAIL: saito-h@docomo-sys.co.jp

[問合せ・申込先] 同上・大会実行委員会事務局

会員総会開催

平成13年度・会員総会が、下記の通り開催されます。
正会員の方々には、改めてご通知を申し上げますが、是非ご参加の上、本学会事業計画等にご助言・ご提言を戴きたくお願い申し上げます。
万障お繰り合わせのうえ、ご出席を重ねてお願い申し上げます。

[開催期日] 平成13年10月17日(水) 10:05~10:35

[会場] 早稲田大学 国際会議場(井深大記念ホール)

[議事] 平成12年度(事業報告、収支決算報告)、平成14年度(事業計画案、
(予定) 収支予算案)、新理事・会長の承認、他

理事会報告

【平成13年度・第4回理事会】

日時：平成13年7月6日（金） 17：15～19：15

会場：早稲田大学国際会議場 3階 第一会議室

出席者：秋山会長、熊田副会長、
小林登理事、富永理事、増田理事、松行理事、村上理事、前田理事
五藤理事、福田理事、根本理事、小菅理事、平林理事・事務局長
林敬三（中部支部）、川島攻（総務委員）、梅原寿夫（総務委員）
齋藤均（全国大会事務局）、大西末里子（NTTデータ）

秋山会長より、渡辺治夫理事が死去されたとの報告があり、参加者全員でご冥福を祈り黙祷を捧げた。

議 事

1. 理事選挙結果の報告。

太田選挙管理委員長の代理として平林委員より、4月10日から4月30日の間実施された理事候補者推薦投票の結果およびこの推薦候補に対する本投票の結果が報告された。

* 結果報告については、本学会通信1頁の「理事選挙結果報告」に掲載。

また、会長推薦による理事の選出等、今後の日程について確認された。

2. 第16回全国大会について。

大会事務局より、基調講演・基調シンポジウム・特別講演・自治体職員によるワークショップ・研究発表等のプログラム編成の状況説明があり、了承した。

* 「プログラム」は、全会員へ送付。

3. 中部支部設立について。

和泉理事（中部支部設立準備委員長）の代理として出席した林敬三氏より、中部支部設立についての提案があり、本日付で「中部支部」の設置を原案通り承認した。

* 同内容、9頁に掲載。

4. 各委員会報告。

- < 総務委員会 >
 - ・ 会費未納者増による収支状況報告と督促状の発行。
 - ・ 予備費の使用（慶弔費、支部活動参加交通費）についての報告があり了承。
 - ・ 学会通信の発行に伴う原稿依頼。
- < 行事委員会 >
 - ・ 研究会の実施状況と今年度の予定。
- < 学術委員会 >
 - ・ 学会誌の発刊スケジュール。
今年度分として、9月と12月に予定。
 - ・ 日本学術会議主催のシンポジウムへの後援要請を承諾し、実行委員として、太田委員長を推薦する。
- < 表彰委員会 >
 - ・ 今年度の学会賞について、表彰委員会を開催し、次回開催の理事会へ推薦提案する。

5. その他。

- ・ 新会員入会の承認。
- ・ 次回理事会 9月7日 17：30 ジャパンシステム(株)

研究会報告

[第79回定例研究会] フォーラム「IT革命による自治体変革と協働コミュニティ」

- ・開催日時 平成13年5月17日(木) 13:00~17:00
- ・会場 三鷹産業プラザ大会議室 東京都三鷹市下連雀3-38-4
- ・行事の主催団体、共催団体、後援団体、協賛団体
 - 主催 日本社会情報学会
 - 共催 (株)まちづくり三鷹、三鷹市
 - 後援 総務省、経済産業省
 - 協賛 東日本電信電話(株) (株)NTTデータ (株)NTTドコモ
ドコモ・システムズ(株) 武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)
- ・参加者 135名 自治体関係者 / 45名 NPO・市民 / 17名
事業者関係者 / 63名 大学関係者 / 10名

<実施概況>

開催趣旨にご賛同戴いた、自治体・市民・事業者各関係者135名の参加者により、別記プログラム内容にて実施された。

「IT革命による自治体変革と協働コミュニティ」を統一テーマで、各講演者により、行政・市民・事業者の各切り口から、IT革命による自治体変革推進とこれに伴う市民生活の変化への現状の課題と今後の方向性等につき講演が行われた。

この講演を受け、引き続き、3会場に分かれ分科会が行われた。各分科会は、より具体的・実践的テーマにより、報告者からそれぞれ問題提起がなされ、これらについて参加者全員の積極的な討論が行われた。

本フォーラムの開催目的であった行政・市民・事業者の協働コミュニティ構築につき、テーマごとに問題点の整理が出来、また、その解決策への提言等あり、実践的視点での総合的な研究・検討会となった。特に、成果として、これらのテーマを継続的に研究・検討していく必要が提言され、それぞれのテーマごとの研究会として継続していくこととなった。

以上のように、有意義なフォーラムが開催出来たことをご報告致します。

<記 平林>

[プ ロ グ ラ ム]

[第1部] 講演。 13:00~15:10

- * 市長挨拶
- * 講演(1) 基調講演「IT革命による自治体変革と協働コミュニティ」
日本社会情報学会会長 秋山 穰
- * 講演(2) 「協働における行政の役割」 三鷹市助役 内田 聖二
- * 講演(3) 「市民主体による協働コミュニティの構築」
みたか市民プラン21会議代表 宮川 齋
- * 講演(4) 「協働コミュニティ構築における地域事業者の役割」
武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)代表取締役社長 中村 泉

[第2部] 地域ネットワーク事業提起。 15:20~16:50

(第1分科会)「協働ネットワーク化による市民生活・地域生活産業活性化事業」

座長：佐藤 佳弘 武蔵野女子大学教授 提案者：山村 俊弘 (株)生活構造研究所取締役

(第2分科会)「ネットワーク化による市民・行政・事業者協働・総合的保険福祉事業」

座長：森本 佳樹 立教大学助教授 提案者：山本 永 (株)シナジー取締役

(第3分科会)「協働ネットワーク化による地域まちづくり事業」

座長：根本 敏則 一橋大学教授 提案者：上垣 智弘 井の頭まちづくりの会会長

[第 80 回定例研究会]

開催日時：13年7月6日（金）13:00～17:00

会場：早稲田大学国際会議場 3階 第1会議室

テーマ：『高度ネットワーク社会における社会経済システム～その理論と政策論～』

コーディネータ：増田 祐司（島根県立大学 教授）

講演 田中 秀幸（東京大学社会情報研究所 助教授）

パネル討議 司会 増田 祐司

パネリスト 田中 秀幸

秋山 穰（東京都立大学名誉教授）

三友 仁志（早稲田大学教授）

福田 豊（電気通信大学教授）

今回は、インターネットを中心にますます発展しつつあるネットワーク社会を理論的にどのようにとらえ、また、それを政策的にどのようにサポートしていくかという点を研究会のテーマとした。

まず、東京大学の田中氏による講演では、最近様々な形で話題になっているナップスターやGnutellaなどのようなPeer-to-Peer型の情報交換技術の可能性について論じられた。田中氏は、Linuxに代表されるようなオープンソース・ソフトウェアが成功していることなどから、Peer-to-Peerにおける個人間の情報やファイルの交換技術が、非営利的な側面においてインターネットでの協働や価値の共有につながる可能性があるとともに、市場経済と並立するような社会システムにつながる可能性があるとして論じ、政策や制度の面でもそういった活動をサポートする必要があるとした。

これに対して、パネリストの秋山氏は、ネットワークにおいて非営利的活動を担う主体と、市場経済システムに対抗しうるシステムとが明確にされるべきであるとして、地域などの何らかのコミュニティをベースにした自主的市民ネットワークがその主体となりつつあり、対抗するシステムとして市民ネットワークにおける社会的交換システムが考えられるとした。秋山氏によれば、次世代においては、これらの市民的原理と市場原理との相互関係が、産業中心の社会から、市民的公共性や環境などにも配慮したより水平でオープンな社会へ向かう体制転換の原動力となりうるとしている。

2人目のパネリストである三友氏は、Peer-to-Peerの技術の可能性を重視しつつも、価値の共有や信頼関係の形成といったコミュニティ形成のための要件を考慮すると、技術的な側面よりも、その背後に存在する人的ネットワークが重要であるという点を指摘した。それとともに、市場原理が安易に非営利的原理に置き換えられるわけではなく、市場というシステムの持つ堅牢性と効率性を考慮に入れる必要があることを示した。

最後のパネリストである福田氏は、Peer-to-Peer技術は市場を補完するメカニズムと考えるべきであって、資本主義経済はむしろそういった非資本主義的な「周辺」を常に利用しつつ発展してきたことを指摘し、ネットワーク技術の発展はいままで非明示的であった「周辺」部分としての非営利的活動を表面化させていると考えることができるとして、三友氏と同様に市場経済の効率性と堅牢性を強調した。

この後パネリスト間の討論を経て、参加者との活発な意見交換と質疑が行われた。

今回の研究会では、ネットワークの発展とともに重要性を増している「非営利原理」または「非産業的原理」についてこれまでになかったような検討が行われ、有意義な研究会となった。

< 記 杉本 >

[第 3 回 情報政策研究会]

開催日時：平成 13 年 7 月 19 日（木）14：30～17：00

会 場：(株)NTTデータ 会議室「INFORIUM」
千代田区霞ヶ関 霞ヶ関ビル 30 階

テ ー マ：「総合行政ネットワーク（LG-WAN）構築の現状と課題」
総務省自治行政局地域情報政策室 近藤 廣司 氏

今回、電子自治体構築へ向けての最重要テーマである「総合行政ネットワーク構築」について、最新の現状と課題等につき、研究会を開催した。

< 予告 >

[第 4 回 情報政策研究会]

開催日時：平成 13 年 9 月 27 日（木）14：30～17：00

会 場：(株)NTTデータ 会議室「INFORIUM」
千代田区霞ヶ関 霞ヶ関ビル 30 階

テ ー マ：「IT化における郵政事業の現状と課題」（仮題）
総務省郵政事業庁 井筒郁夫情報システム課長

[第 45 回 現地研究会]

今回は、従来の見学を主体とした研究会ではなく、IT化への先導的な世田谷区様の全面的な協力を戴き、下記の内容にて開催致しました。

日 時 平成 13 年 8 月 3 日（金） 13：30～16：30

会 場 世田谷区三軒茶屋 東海ビル 5 階
「三茶しゃれなあど」会議室 ビーナス・スワン

コーディネータ 前田隆正、平林幹朗

[研究会内容]

『IT化の進展に対処する世田谷区政』

世田谷区の各担当者より、各項目について説明を受け、その後、参加者との質疑応答・意見交換が活発に行われた。

（説明項目・説明者）

世田谷区の情報化の取組みについて。

（情報政策課長）

世田谷区地域行政制度と業務の分散処理について。

（地域行政担当課長）

情報システム等に関する委託化について。

（世田谷区サービス公社管理部長）

住民サービスの情報化の取組みについて。

（政策企画担当係長）

委員会報告

[総務委員会]

* 総務委員会の開催 平成13年6月26日

- 審議事項
1. 平成13年度事業実施状況と課題。
 - ・各会議の実施状況
 - ・会員状況
 - ・会費納入状況
 - ・学会通信 (Vol.16-3) 掲載内容
 2. 会員総会の運営について。
 3. 次年度の事業計画について。
 4. 次回開催理事会への提案項目。

[行事委員会]

第45回の現地研究会について、従来の見学会的研究会を、現場の声を直接聞き、現場との相互理解による討論形式に変更して実施し、好評であった。

- ・第45回の現地研究会

8月3日開催「IT化に対処する世田谷区政」 本学会通信 6頁

[学術委員会]

会誌第13巻第1号(2001年3月刊行分)の発行が遅れておりまして、誠に申し訳ございません。編集専門委員会では、平成13年9月中には、刊行の予定と致しておりますので、ご猶予をお願い致します。また、会誌第13巻第2号(2001年9月刊行分)につきましても、2001年内には刊行の見込みですので、併せて宜しくお願いいたします。

また、論文審査専門委員会におきます学術論文の平成13年10月～現在(7月16日)までの審査状況は、

- ・投稿論文の編数 7編
- ・受理編数 6編(うち未掲載分2編)
- ・仮採択編数 3編
- ・審査中 2編

の通りとなっております。

皆様の活発なご投稿をお待ちしております。

[表彰委員会]

平成13年度学会賞各賞の推薦公募を締め切り、現在、区分ごとに、功労選考委員会・文献論文選考委員会にて審査中。

平成13年度学会賞の各賞候補を9月6日開催の理事会へ推薦し、承認を受ける。

本年度の各賞受賞者への表彰式は、第16回全国大会の1日目(10/17 17:30)の懇親会会場にて行うことにした。

[選挙管理委員会]

(今後の予定)

- ・9/7開催理事会 会長推薦理事25名の承認。
- ・9/10～10/10 新理事(50名)による会長選挙(郵便投票)。
 - ・10/10開票
 - ・10/12開催理事会にて、新会長承認。
 - ・10/17会員総会にて、次年度の会長・理事の承認。

支部活動

【関西支部】

〔第5回研究会〕

統一テーマを「ネット社会と電子自治体」とした関西支部第5回研究会が2001年7月14日(土)午後大阪大学豊中キャンパス・待兼山(まちかねやま)会館で開催された。研究会参加者は60名で会場は満席の状態であった。

* 発表内容は、以下の通りである。

1. 「ネット社会におけるアイデンティティの危機」 飛田 治則(ルシアン)
2. 「情報ネットワーク財の普及特性と普及策」 岡本 隆(愛媛大学)
3. 「地域情報化について - 大阪市西成地区でのT A O事業(2)」
中野 秀男(大阪市立大学)・西尾 勉(大阪市)
小林 憲明・大矢 一雅・中本 浩之(三菱電機)
4. 「事務事業評価へのITの適用」 阪口 芳正・宗平 順己(オーグス総研)
5. 「地方自治体における住民情報システム運用の課題とシステム監査の必要性
- 住民基本台帳ネットワークの導入と急速に進む電子自治体への対応 -」
小山 正弘(京都電子計算)
6. 「セキュリティポリシー構築の現状 - 官公庁における策定事例の考察 -」
木田 良弘・外園 信吾・中野 節子・安本哲之助(情報システム監査)

発表に引き続き活発な質問が交わされた。

引き続き行われた懇親会への参加者も44名で関係者の情報交換の場としても定着し盛会のうちに終了した。

次回は12月に大阪市立大学にて開催を予定しています。

〔総会〕

日時 2001年7月14日(土) 13:00-13:20

次第 真田支部長の挨拶に続き、活動報告、次年度事業計画、決算・予算の各議事について審議が行われ原案通り承認された。

* 会員数 個人会員：44名、法人会員：4社

また、役員改選の議事で、下記の方々が次年度の役員として承認された。

「日本社会情報学会・関西支部役員名簿」 (2001.7.14 改選)

支部長	真田英彦	大阪大学大学院経済学研究科教授
副支部長	石田 亨	京都大学大学院工学研究科教授
"	高橋敏朗	大阪市立大学大学院経営学研究科教授
"	宗平順巳	(株)オーグス総研コンサルティング部長
運営委員	牛野 正	京都大学大学院農学研究科助教授
"	岡田 定	岡山理科大学総合情報学部教授
"	小郷直言	大阪大学大学院経済学研究科助教授
"	中野秀男	大阪市立大学学術情報総合センター教授
"	安本哲之助	鳥取環境大学環境情報学部教授
会計	高瀬宜士	松下電工(株)監査役室 主幹研究員
監査	大谷祥一	(株)国際開発コンサルタント関西事務所長
"	関谷 全	大阪大学名誉教授

【中部支部】

[第1回研究会]

まだ支部が設立されていませんが、支部事業としての研究会を（財）科学技術交流財団の研究会で会員の宮治先生が座長の研究会を支部研究会と位置づけて参画することを設立総会で議決することになりますので、時間的な問題から、第1回研究会の開催しました。

日 時：平成13年6月18日（月） 15：30～18：00

場 所：名古屋銀行協会 4階1号室

内 容：（1）開会のあいさつ

＜座長；名古屋市立大学 医療情報部 助教授 宮治眞氏＞

（2）事例研究発表：「足助町における住宅支援システムの概要」

＜愛知県厚生連足助病院 院長 早川 富博氏＞

（3）講演；「介護保健時代における保健・医療・福祉のシステムづくり
と人づくり」

＜名古屋工業大学 工学部生産システム工学科 教授 山本 勝氏＞

（4）閉会の辞

＜愛知県心身障害者コロニ - 発達障害研究所治療学部長 三田 勝巳氏＞

（5）交流会（財団会議室）

[設立総会]

平成12年12月、発起人13会員、設立準備委員7会員で準備されてきた中部支部設立準備委員の和泉代表（名古屋産業大学）より、設立趣意の説明に引き続き、下記内容にて、設立総会が開催された。

各議案を審議し、原案通り承認し、7月6日開催の理事会へ提案・申請することとした。
7月6日開催の第4会理事会において承認された。

日 時：平成13年6月15日（金）15：30～16：00

場 所：ソフトピアジャパン（AV会議室）

議 案：第1議案 中部支部の設立。

第2議案 中部支部規則案。

第3議案 平成13年度役員案。

第4議案 平成13年度事業計画案。

第5議案 平成13年度予算案。

* 本総会は、同会場ソフトピアホールで開催された、「ソフトピアジャパン協同研究成果報告会」へ参加後、開催した。

「日本社会情報学会・中部支部役員」

支部長	和泉 潤（名古屋産業大学環境情報ビジネス学部教授）
副支部長	伊藤 雅一（名古屋産業大学環境情報ビジネス学部助教授）
同	内山 哲治（名古屋産業大学環境情報ビジネス学部教授）
同	立花 靖弘（地域教育環境研究所所長）
運営委員	林 敬三（名古屋産業大学環境情報ビジネス学部講師）
会 計	小田 隆博（名古屋産業大学環境情報ビジネス学部助教授）
監 査	宮治 真（名古屋市立大学医療情報部助教授）
同	鵜飼 浩仁（財・岐阜県市町村行政情報センター情報企画主任主査）

「2002年情報学シンポジウム」論文募集

"情報社会のセマンティクス"

XMLとSemantic Web、電子政府への展望、ロボットとの共生

日 時 平成14年1月17日(木) 9:30 ~ 17:00、18日(金) 9:30 ~ 17:00
会 場 日本学会議講堂(東京都港区)

1. 趣旨

インターネットはもはや企業や研究者のものではなく、一般の生活においてもコモディティ(日用品)となった。電子商取引の普及、電子政府構想といった社会基盤の変化はもちろんのこと、携帯電話やゲームの若年層への浸透、情報弱者に対する情報バリアフリーの試み、ロボットペットなど、情報技術はあらゆる層の人たちの生活に溶け込み、必要不可欠なものになっている。高度な情報技術と共生する新しい生活のスタイル、情報生活の実現が今後の情報技術発展の大きな牽引力となることは間違いない。

しかし、情報技術が真のコモディティとなり、人々が高度な情報技術と共生していくためには、いくつかの課題がある。人間対人間の処理では情報の不完全性や無秩序性がある程度許容されるが、機械対人間あるいは機械対機械のコミュニケーションによって情報生活を実現するには、様々なレベルでの情報記述や操作、すなわち新しいセマンティクスが必要となる。それと同時に、社会的な立場から見た情報技術に対する要請を正しく認識することを忘れてはならない。

このような問題意識の下、本シンポジウムでは、情報生活を支える基盤技術の開発や考察、生活のなかにとけ込む情報技術の応用例に関する幅広い論文を募集する。

あらゆる人々に情報生活をもたらすための技術と制度
電子政府
情報処理教育
エンタティメントや芸術における情報技術
医療や福祉への応用
情報弱者のための技術
情報資源に新しいセマンティクスを与える技術と取組
情報流通と管理(コミュニティ, モバイル, P2P, ブロードバンド, etc.)
電子商取引やWebサービスに関する新しい手法や制度
XML、Semantic WebなどによるWebの組織化や検索技術
大規模データからの知識発見
メタデータとコンテンツ
情報記述と処理の国際化
その他、本シンポジウムのテーマに関連するトピック

2. 情報学シンポジウムとは

本シンポジウムは、ネットワーク化社会における情報の円滑な流通と高度な利用の促進するため、情報、知識、ネットワークに関する基本的問題とその解決について議論する場として設立された。日本学会議、情報処理学会などが主催し、幅広い分野から選定された招待講演、一般講演を中心に、1984年以降毎年開催されている。

3. スケジュール

論文締め切り 平成13年9月14日(金)必着
採否通知 査読審査後 平成13年10月17日(水)発送
最終原稿 平成13年11月30日(金)必着

4. 応募方法

以下のものを添えて下記に送付してください。

- (1) ワープロでA4用紙8枚以内の論文 5部
(2) 以下の情報を明記した別紙 1部

題目
概要
氏名(発表者に 印を記入)
所属
連絡先住所
e-mail

また、別紙を論文締切日までに、
電子メールでプログラム委員長 (海野 敏, umino@hakusrv.toyo.ac.jp)に送付してください。

なお、本シンポジウムに投稿された論文は、シンポジウム開催後Web上で公開される予定です。

5. 申込/照会先 (社)情報処理学会 シンポジウム係

〒108 東京都港区芝浦3-16-20 芝浦前川ビル7F

e-mail:sig@ipsj.or.jp tel:(03)5484-3535 fax:(03)5484-3534

6. 参加費(論文集代として)(予定) 共催学協会員:10,000円、学生:2,500円、一般:15,000円

7. 主催/後援

[共同主催](予定)

日本学術会議(情報学研究連絡会、情報工学研究連絡会)、情報処理学会、
人工知能学会、日本医学会、日本化学会、日本数学会、日本地理学会、
日本物理学会、情報知識学会、日本生物物理学会、日本ソフトウェア科学会

[後援](予定)

科学技術振興事業団、化学情報協会、計測自動制御学会、国立情報学研究所、
情報科学技術協会、情報通信学会、電子情報通信学会、日本医療情報学会、
日本機械学会、日本金属学会、日本原子力学会、日本材料科学会、日本材料学会、
日本社会情報学会、日本生化学会、日本電信電話、日本動物学会、日本農学会、
日本分子生物学会、日本分析化学会、日本薬学会、日本社会情報学会

[シンポジウム実行委員会]

情報処理学会 情報学基礎研究会

実行委員長:浦本直彦 (IBM/国立情報学研究所)

プログラム委員長:海野 敏(東洋大)

「電子政府と市民生活を考える」(情報知識学会フォーラム)

*本学会が、協賛するフォーラムのご案内

[開催趣旨]

わが国における「情報化」の歴史は古いが、長引く不況の中、その原因のひとつとしていわゆるITでの立ち後れが指摘され、その克服を目途として、政府自ら「電子政府」さらには「eジャパン」といった標語を掲げて、ITの推進を図るに至っている。

こうした状況下、XMLは、情報流通、情報共有のための基軸的方式としていよいよ注目され、その実用化も進んできた。しかし、その急速な展開中で、XMLの本質的機能あるいは核心的部分が見失われがちになっていることも事実であろう。

情報知識学会では、社会における情報交換の基本的な手段である文書の電子化に注目し、これに関わる基本技術であるSGMLについて、フォーラムを開催して早期から検討を重ねてきた。その後、XMLの提案を受けて、名称を「SGML/XMLフォーラム」とし、今般その第6回を、「電子政府と市民生活」を基本的テーマに掲げて開催することにした。

前記のようにXMLの普及、浸透に期待が集まる中で、その幅広い応用分野に対応して、情報通信技術、経営情報システムあるいは行政電子化等々、種々の観点から、関連の業界団体等においてXML対応の研究、検討が進められつつある。第6回フォーラムでは、こうしたXML関連団体での関心テーマと検討状況について紹介し、それらの全体像を明らかにすることにより、わが国におけるXML応用の現状が把握できるよう、プログラムの編成を行う。また、民間での実用化事例、行政側の動向なども紹介する。フォーラム全体として、参加者・講演者間での活発な意見交換を喚起することにより、今後わが国におけるXMLの方向性を提示するものとする。

[概要]

主催：情報知識学会

協賛：日本社会情報学会ほか20団体

開催日：平成13年10月29日(月)～30日(火)の2日間 9:30～16:30

会場：グランドヒル市ヶ谷(JR市ヶ谷駅より徒歩3分)

東京都新宿区市谷本村町4-1 TEL:03-3268-0111

定員：先着順100名

内容：参官学から15名前後の講師によりXMLの最新情報、民間での実用化事例、行政側の動向、XML関連団体の設立趣旨、現状と展望など。

プログラム：本年9月頃、ホームページに掲示。

<http://angelos.info.kanagawa-u.ac.jp/jsik/main.html>

実行委員会：委員長 根岸正光 国立情報学研究所教授
副委員長 細野公男 慶應義塾大学教授、石塚英弘 図書館情報大学教授
委員 岩淵幸雄 日本創造学会理事、川上能徳 大日本印刷株
菊田昌弘 (株)シナジー・インキュベート、高橋靖明 凸版印刷株

参加費：一般28,000円(入会申込者は今年度年会費込み¥20,000)、リピーター¥18,000、
地方自治体18,000、協賛団体会員¥18,000、情報知識学会正会員・法人会員とも¥14,000、
一般学生¥5,000(入会申込者は今年度年会費込み¥4,000)、情報知識学会学生会員¥2,500。

申込方法：郵便番号、住所、氏名、電話、FAX、E-mail、参加費金額を下記の情報知識学会事務局へE-mail、FAXまたは郵送でご連絡ください。本年9月以降に入場証と案内状を郵送します。

E-mail:LDE01013@nifty.ne.jp FAX:03-3837-0368

〒110-8560 東京都台東区台東1-5 凸版印刷株内 情報知識学会事務局

(FAX:03-3837-0368)

事務局たより

§ 会費納入のお願い

本年度および過年度の会費がご事情により未納の会員の方へ、本月、再度ご請求をさせて戴きました。ご確認の上、速やかにご納入のほどお願い申し上げます。ご承知のように、本学会の運営は、会費収入で行われております。会費収入が滞りますと、事業運営に多大な影響を及ぼします。

主旨ご理解の上、重ねてよろしくお願い申し上げます。

*** 9月末迄に、過年度の会費未納会員は、新年度の会員資格を失うことがあります。**

< 会費納入先 >

郵便局	口座番号： 00130-6-110705
	加入者： 日本社会情報学会 会長 秋山穰
銀行	富士銀行池尻大橋支店 口座番号 1537786
	口座名： 日本社会情報学会 会長 秋山穰

§ 会員情報について

本年度が1ヶ月余で終わろうとしております。(10月1日から、平成14年度)

新年度の会員情報を整備し、12月には会員名簿の作成を予定しております。名簿作成時には、書類にて確認をさせて戴きますが、年度変わりの所属機関・部門の異動変更、自宅住所の変更等、お手数ですが、できるだけ速やかにご連絡のほどお願い申し上げます。

特に、各種通知先宛名の変更は、必ず、TEL・FAX・メール等でご連絡戴きたくお願い申し上げます。

§ 会員皆様からの新年度に向かって、学会の運営・事業・組織拡充に対するご意見、ご助言を戴きたくお願い申し上げます。

[宛先] FAX : 03-3795-9911 , E-mail : jasi@jade.dti.ne.jp